

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	284,685	256,713	405,031
経常利益	(百万円)	12,743	10,242	18,117
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,120	6,845	11,141
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,581	14,140	15,130
純資産額	(百万円)	157,628	168,749	157,406
総資産額	(百万円)	301,665	321,273	308,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	241.54	203.70	331.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.25	52.53	51.09

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.14	67.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税後の回復の遅れや、物価上昇に伴う個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、未だ増税後の駆け込み需要の反動減から回復途上にあり、4月～12月の国内新車販売台数(含軽)は約3,720千台(前年同四半期比3.4%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約293千台(同2.3%減)と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの連結業績は、新型車のヴォクシーやノア、ハスラーが好調であったほか、アクアやプリウス、クラウンなどのハイブリッドモデルが収益に貢献いたしました。前記の増税の影響や、前期はクラウンなど新型車効果が特に大きかったこともあり、新車販売台数(含軽)は64,260台(同11.8%減)と減販、売上高は256,713百万円(同9.8%減)と減収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が54,972百万円(同5.4%減)、営業利益が8,209百万円(同25.8%減)、経常利益が10,242百万円(同19.6%減)、四半期純利益が6,845百万円(同15.7%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業では、上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は237,587百万円(同10.4%減)、セグメント利益は7,644百万円(同24.4%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車㈱	23,018台	(前年同四半期比	6,289台減・21.5%減)
トヨタカローラ愛豊㈱	16,492台	(同	1,121台減・6.4%減)
ネットトヨタ愛知㈱	8,616台	(同	563台減・6.1%減)
ネットトヨタ東海㈱	7,126台	(同	291台減・3.9%減)
愛知スズキ販売㈱	9,008台	(同	343台減・3.7%減)

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、前期は消費税率引き上げに伴う経過措置による駆け込み需要があったため、販売戸数は520戸(同7.0%減)と減販、売上高は15,849百万円(同6.2%減)、原価の上昇により、セグメント利益は244百万円(同63.5%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフト開発受託が増加するなどして、売上高は3,257百万円(同20.1%増)、セグメント利益は349百万円(同74.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第3四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業等

- 愛知トヨタ自動車(株) 一宮営業所 全面改築
- トヨタカローラ愛豊(株) 天白原店 全面改築
- ネットトヨタ愛知(株) ブラザ岡崎 移転新築
- ネットトヨタ東海(株) 東豊橋店 全面改築
- (株)A Tグループ AREA 86 新設(愛知トヨタ自動車(株)への賃貸用店舗)

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
トヨタカローラ 愛豊(株)	岡崎店 (愛知県岡崎市)	移転新築	販売設備及び 整備工場	540	113	平成26年10月	平成27年2月
	法性寺店 (愛知県岡崎市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	470		平成27年2月	平成27年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,567,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,362,000	33,362	同上
単元未満株式	普通株式 242,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,362	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,567,000		1,567,000	4.45
計		1,567,000		1,567,000	4.45

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)		山口 直樹	平成26年7月12日

(注) 平成26年7月12日逝去により退任しました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211	1,539
受取手形及び売掛金	30,582	21,028
割賦売掛金	77,321	77,977
リース投資資産	8,722	9,277
商品	12,124	18,285
仕掛品	2,780	2,859
貯蔵品	916	1,284
繰延税金資産	2,855	1,317
その他	8,543	9,005
貸倒引当金	227	211
流動資産合計	145,829	142,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,088	24,444
貸与資産（純額）	22,946	25,729
土地	49,497	49,657
その他（純額）	9,898	10,313
有形固定資産合計	105,431	110,145
無形固定資産	776	753
投資その他の資産		
投資有価証券	43,714	54,963
繰延税金資産	6,460	7,054
その他	5,973	6,096
貸倒引当金	81	103
投資その他の資産合計	56,066	68,011
固定資産合計	162,274	178,909
資産合計	308,103	321,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,195	21,253
短期借入金	29,840	36,337
未払法人税等	4,344	178
賞与引当金	4,921	2,444
割賦利益繰延	14,352	14,563
その他	19,526	20,901
流動負債合計	101,180	95,678
固定負債		
長期借入金	10,628	12,350
繰延税金負債	12,089	15,767
退職給付に係る負債	18,875	21,480
負ののれん	6,884	6,487
その他	1,039	759
固定負債合計	49,517	56,845
負債合計	150,697	152,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	110,292	114,353
自己株式	3,976	3,988
株主資本合計	135,053	139,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,117	30,398
退職給付に係る調整累計額	765	750
その他の包括利益累計額合計	22,352	29,647
純資産合計	157,406	168,749
負債純資産合計	308,103	321,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	284,685	256,713
売上原価	239,180	214,674
割賦販売未実現利益戻入額	13,299	14,352
割賦販売未実現利益繰入額	13,713	14,563
手数料収入	12,989	13,144
売上総利益	58,079	54,972
販売費及び一般管理費	47,009	46,762
営業利益	11,070	8,209
営業外収益		
受取利息	81	66
受取配当金	989	1,341
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	166	141
その他	452	451
営業外収益合計	2,086	2,398
営業外費用		
支払利息	202	184
その他	209	180
営業外費用合計	412	365
経常利益	12,743	10,242
特別利益		
固定資産売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産廃棄損	-	115
減損損失	-	71
特別損失合計	-	204
税金等調整前四半期純利益	12,743	10,157
法人税、住民税及び事業税	3,290	1,817
法人税等調整額	1,333	1,494
法人税等合計	4,623	3,311
少数株主損益調整前四半期純利益	8,120	6,845
少数株主利益	-	-
四半期純利益	8,120	6,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,120	6,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,461	7,280
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	6,461	7,295
四半期包括利益	14,581	14,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,581	14,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,245百万円増加し、利益剰余金が1,441百万円減少しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	0百万円	16百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	247 "	255 "
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	794 "	1,231 "
計	1,042 "	1,503 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	11,436百万円	12,249百万円
負ののれんの償却額	397 "	397 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	672	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	265,066	16,890	2,713	284,669	15	284,685		284,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	79	99	1,009	1,187	394	1,582	1,582	
計	265,145	16,989	3,722	285,857	410	286,267	1,582	284,685
セグメント利益	10,105	670	199	10,976	116	11,092	22	11,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 700百万円、その他調整額600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	237,587	15,849	3,257	256,694	18	256,713		256,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	38	1,059	1,167	380	1,548	1,548	
計	237,657	15,888	4,317	257,862	399	258,261	1,548	256,713
セグメント利益	7,644	244	349	8,238	137	8,375	166	8,209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 166百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766百万円、その他調整額537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連事業」、「住宅関連事業」、「情報システム関連事業」、「その他」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	71			71			71

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	241円54銭	203円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,120	6,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,120	6,845
普通株式の期中平均株式数(株)	33,620,213	33,607,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 504百万円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。